

2005 年度（2005 年 4 月 1 日～2006 年 3 月 31 日）PNLSC 事業報告

< 特定非営利活動に係る事業 >

1 . フィリピン日系人の日本国籍取得に関する調査研究事業

1) フィリピン日系人の身元捜し

日系人会と連携し、フィリピンで日系人への聞き取り調査を実施。

(計 5 回 : 4/13～5/21、6/28～8/4、8/3～9/23、11/8～12/13、3/8～4/7)

計 191 件に面接した。日本では、資料調査を随時行った。日系人会連合会の調査員と協力し、米国メリーランド州国立公文書館保管の「俘虜銘々票」による身元調査も開始した。9 月 16 日、連合会が、計 313 人の身元が判明した旨を在フィリピン日本大使館へ報告した。

2) 国籍確認家族調査 (家族ファイル作成)

身元が判明した日系人 2 世に対し、その親 (1 世夫婦) および子と孫まで (4 世まで) の関係を示す「家族ファイル」を日系人会と連携して作成した。家系図、1 世の証拠書類、身分関係を証明する書類、写真、陳述書などにより構成される家族ファイルを計 255 件、在フィリピン日本大使館へ提出した (9 月 16 日)。

3) 「フィリピン日系人支援の方策についての政策提言研究」

河合弘之弁護士をプロジェクトリーダーとした東京財団の委託研究 (300 万円) に参加した。フィリピン在住の日系人や日系人会の実態を探るとともに、国籍確認が済んだフィリピン日系人の日本定住・就労実態、問題点などをアンケート方式で調査し、今後の日系人支援に関する提言を行った。

2 . フィリピン日系人の就籍手続き支援事業

1) 井手端和子・早苗姉妹の就籍

前年度に就籍の申立を行った姉妹を継続支援し、裁判所からの要請に基づいて証拠書類などの収集を行った。5 月、姉妹の来日をサポートし、東京家庭裁判所での裁判官面接、同級生との再会、記者会見などの設定や調整を行った。2 月 2 日、就籍を許可する審判がおりた。

2) 集団就籍申し立て (8 名)

身元未判明のフィリピン日系人 8 人を選出し、10 月 12 日、東京家庭裁判所へ就籍の申立を行った。成田空港と司法記者クラブでの記者会見など、メデ

ィア対策もおこなった。申立後は、裁判所の要請に従い、追加証拠の収集や再調査を行った。審議は継続中。

3 . フィリピン日系人の日本国籍取得、身分上の届出支援事業

1) 「B to A」

身元調査を終了したフィリピン日系 2 世の出生、婚姻等の届出に関する手続き（結果として日本国籍を取得）を支援した。支援終了 10 件、新規受付 18 件。

4 . フィリピン日系人の日本国籍取得に関する相談助言事業

1) 相談助言

フィリピン日系人会連合会、またはそれに所属する日系人の国籍取得に関する相談に対し助言した。

2) 3 世の戸籍登載

日本国籍取得（戸籍への氏名の届出）を希望するフィリピン日系 3 世の相談を受け付け、届出に関する手続きを支援した。（3 名を受付、継続中）

3) 日本旅券取得の支援

日本国籍を取得したフィリピン日系人の依頼により、日本旅券を取得する支援をした。（計 4 名を受け付け、うち 3 名終了）

5 . 日本に定住するフィリピン日系人の相談受付及び支援事業

1) 日本に定住するフィリピン日系人からの電話や訪問による相談等に応じた。

2) 日本定住を希望する日系 3 世、4 世の在留資格取得等の相談を受け、助言を行った。

6 . フィリピン日系人に関する講演会の開催事業

1) 「フィリピン残留日本人集団帰国シンポジウム」

身元未判明 2 世など 19 人を日本に招き、10 月 13 日、当シンポジウムを開催した。約 47 名が参加した。このほか、集団帰国中には、1 名が強制送還で生き別れになった兄と再会を果たし、8 名が就籍申立を行った。これらの模様はテレビ、新聞等で報道された。

7. フィリピン日系人に関する出版事業

1) PNLSC ニュースレター

今年度は、合計で5回(毎号1000部)を以下の日程で発行し、会員や協力者(約400~500個人/団体)へ送付した。

PNLSC ニュース 8号	2005年6月20日発行
PNLSC ニュース 9号	2005年10月4日発行
PNLSC ニュース 10号	2005年11月1日発行
PNLSC ニュース 11号	2006年1月31日発行
PNLSC ニュース号外	2006年2月7日発行

2) ホームページ(広報)

団体ホームページを4月に開設、随時更新し、広報活動を行った。

< その他の事業 >

1. バザーその他の物品販売事業

実施しなかった。